

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示	
2	地域づくり	防災・減災	災害時における医療救護体制の強化	サポートナース登録者数	22名	36名	・災害医療救護体制検討会（年3回ほか専門部会）の開催 ・サポートナース研修会の開催 ・急性期・亜急性期の体制整備（マニュアル整備、保健医療福祉調整本部の体制整備ほか）	研修会の実施、防災訓練の実施	1回	累計4回以上	災害時の対応について、サポートナース登録者数や訓練の重要性に言及し、情報収集能力の向上が求められると感じている。小規模な避難所などでの対応が必要な場合の計画が十分でないと感じ、情報収集を改善し、計画に反映させるべきだと感じた。	避難所支援は亜急性期以降の対応となるため、今後、体制整備の中で支援の仕組みを構築していく予定である。	・防災・危機管理体制の整備 ・災害危険箇所の整備 ・防災意識の啓発と防災行動力の向上 ・災害対応力向上 ・津波防災地域づくり推進計画の推進 ・耐震化推進事業 ・被災化推進事業 ・復興事前準備の推進 ・治山・治水対策の推進	・自主防災倉庫の更新 ・津波避難施設等整備 ・源太山地区急傾斜地崩壊対策事業 ・出前講座の実施 ・危機管理人材育成のための研修参加 ・津波避難路整備 ・木造住宅耐震改修助成事業、木造住宅除却支援事業、ブロック塀等撤去助成事業 ・耐震シェルター整備助成事業、防災ベッド整備助成事業 ・境田川改修事業、大沢川改修事業 ・地籍調査の推進 ・立地適正化計画の改定（防災指針の追加） ・事前都市復興計画の策定 ・「ひなんさんぼ」の継続実施 ・福祉避難所の設置・運営方法の見直し	
22		子育て	子どもの発達に関する相談支援の充実	子育て環境や支援に満足している理由として「育児やこどもの発達に関する相談や支援の場があると回答した割合（湖西市こども計画アンケート）	57.40%	70%	・発達相談（随時相談、対象年齢の拡大） ・親子ふれあい教室（就園前児） ・出張相談会（公立園年中児） ・発達支援の部屋（公立園年長児） ・こども未来講座（保護者向け講座・ペアレントプログラム・支援者向け講座）	発達相談支援事業を利用した件数	206回	250回	・P28重点事業の内容1がサポート体制の強化であるならば、指標は、支援の場があると回答した割合ではなく、相談（来訪）件数であっても良いのではないだろうか。 気軽に気負わず相談、来訪できる場となることを目標としても良いかと思います。 障害児支援といった視点も・・・	私たちの目標は単に相談件数を増やすことだけではなく、育児や子どもの発達に関して困っている保護者が「当市には相談や支援ができる場所がある」と感じてもらうことです。最終的には、地域の多くの保護者が「相談しやすい」「支援が受けられる」と感じられる環境づくりを進めていきたいと考えています。			
23			放課後児童クラブの待機児童対策	放課後児童クラブの待機児童数	77人	0人	・市内10クラブ16単位の事業者への運営委託 ・長期休暇専用クラブの開設	長期休暇専用クラブの開設	0	2単位	・入所待ち児童数については、審議会当日にお話しさせていただいたとおりですが、少子化に起因する子どもの数の自然減をどれくらいと見込んでいるのか、計画には表れなくても、どこかでわかるようにお示しいただきたいです。 放課後児童クラブの待機児童数についても同様のことが言えるかと思います。	・応募方法を見直したことにより、令和7年度の待機児童数は0人となったが、長期休暇専用クラブについては、募集する。 ・教育・保育施設の入所待ち児童数については、湖西市こども計画に掲載しているこどもの人口推計に基づいて量の見込みを算出しています。 令和6年度の出生児数が著しく減少したことから、現在量の見込みについて再計算しているところです。	・こども家庭センターの円滑な運営 ・乳幼児健診の充実 ・放課後児童対策の充実	・1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診、（5歳児健診） ・支援員・補助員の資質向上（研修の推進） ・障害児等の支援が必要な児童の積極的な入所のサポート ・公立園定員拡充 ・民間保育施設定員拡充	
24			幼児期のこどもの育ちに係る教育・保育支援サービスの充実	入所待ち児童数	104人	0人	・児童受入れ拡充のための保育士人材確保 ・公立園の施設整備による受入れ拡充 ・民間保育施設の新設（誘致） ・既存民間保育施設の定員拡充に資する保育士確保補助制度の新設	公立こども園保育部0～2歳児（3号認定）定員	73人	114人	・入所待ち児童数の目標値「7人」とは定員に空きがある状況と理解すればよいでしょうか、その場合、その7名の年齢の内訳はどのようにお考えでしょうか。	お見込みの通り、定員よりも在園児数が少ない状態を指します。 湖西市こども計画では、新園の受入れを0歳児15人、1歳児24人、2歳児24人と仮定し、2歳児の定員に7名の空きが出るものと試算していましたが、定員割れを是とするものではありませんので、ゼロを目標値とします。	※人口推計の再計算により、入所待ち児童数の修正あり	・特別な配慮を必要とするこどもを含めた支援 ・幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続 ・保育士、保育教諭、幼稚園教諭等の人材育成・確保・処遇改善や現場の負担軽減 ・こどもの居場所づくり支援 ・保育環境の充実	・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・病児・病後児保育事業 ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） ・公立園への通訳者の配置 ・特別支援教育推進事業 ・医療的ケア児保育 ・幼児ことばの教室 ・幼児教育相談・巡回相談 ・病児・病後児保育 ・保幼小連絡会（情報交換会） ・幼小架け橋プログラム ・資質向上研修 ・保育教諭・幼稚園教諭等の人材確保 ・家庭支援事業の充実
								民間保育施設0～2歳児（3号認定）定員	316人	379人	入所待ちという指標だけでなく、人口推計による施設の持続性も視野に・・・				
					少子化に起因する子どもの数の自然減をどれくらいと見込んでいるのか、計画には表れなくても、どこかでわかるようにお示しいただきたいです。									令和7年3月末時点の住基人口を踏まえた、今後の湖西市人口推計を別にお示します。	
25	育み・学	GIGAスクール構想の推進	週に1回以上、授業で一人一台のICT機器を利用する教員の割合（教育委員会アンケート調査）	72%	82%	・ICT支援員配置業務 ・教育用コンピュータ整備事業	小中学校体育館へのWi-Fi配備	9校	11校	もっと高いKGI設定にすべき。	KGIを見直しました。		・安定した給食の提供 ・保護者の負担の軽減 ・安全・安心で快適な学校の整備 ・特別支援教育の推進 ・一人ひとりのニーズに応じた支援 ・学校・地域・関係機関の連携 ・特色ある学校づくりの推進 ・部活動地域展開等の推進 ・いじめ未然防止早期発見対策事業の実施	・学校給食センターの整備 ・学校給食費の公費計化 ・学校給食費保護者負担軽減事業 ・経済的困窮家庭への学用品や給食費など一部補助 ・学校トイレの洋式化 ・特別な支援を必要とするこどもへの経済的支援 ・特別支援教育支援員の配置、専門家による巡回相談 ・通訳員及び外国人児童生徒適応指導教室指導員の配置及び派遣、スクールロイヤーや生徒指導相談員の活用 ・コミュニティスクールを活用した学校経営の推進、企業見学や出前講座の実施 ・自然体験学習・職業体験等の実施、中学校における思い出に残る学校行事の実施 ・部活動の地域クラブ化、部活動指導員の任用 ・スクールロイヤーによる人権教室及び教職員研修、いじめ対策研修会	
							ICT支援員配置回数の充実	5.5校に1人	4校に1人	目標が低い。	KGIを見直しました。				
26		学校教育	不登校児童生徒に対する支援	学校が「楽しい」と答える児童・生徒の割合（教育委員会アンケート調査） 学校の授業が「わかる」と答える児童・生徒の割合（教育委員会アンケート調査）	小学生91.0%、中学生91.6% 小学生89.1%、中学生88.0%	小学生92.0%、中学生92.0% 小学生90.0%、中学生89.0%	・校内教育支援センターの設置校の拡充	校内教育支援センターの設置校数	3校	全校	外国籍児童生徒への日本語教育の取り組みも、学校で行うべきでは？	学校では教員による日本語の取り出し授業を実施している。 初期支援を充実させるために今後、市民課と連携を図り、研究していく。			
27		小中学校統合の推進				・安全な通学路や通学手段の確保 ・学校間交流事業の実施	年間の学校間交流事業の実施回数	2回	10回	目標が低い。	KGIを見直しました。				

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示	
30		生涯学習・ スポーツ振興	誰もが気軽にスポーツをできる 機会の提供	週に1回以上スポーツを行った 人の割合(市民意識調査)	41.90%	60%	・各種スポーツ体験イベントや出前講座の実 施	ニュースポーツ体験会や出前講 座、イベント出展等による啓発 活動	28回	32回	***	***	・スポーツを支える環境づくり ・生涯学習機会の充実、生涯学習講座の推進 ・ジュニアスポーツクラブを活用した地域にお けるスポーツ活動の啓発 ・電子図書を含めた資料の収集と提供、生涯 学習につながる読書活動の推進	・機会や環境など、様々な視点からスポーツを 身近に感じられる施策の推進 ・人生を豊かにするため講座の提供	
31			若年層へのスポーツに対するモチ ベーションの向上	プロスポーツ等による教室への 参加者数	439名	450名	・プロスポーツチームの現役選手を招いての スポーツ教室の実施	プロスポーツチーム等による教 室の開催数	18回	20回	***	***			
32			多世代が利用できる講座の企画	生涯学習講座参加者数	847人	1,100人	・幅広い年齢層に対応すべく、多種多様なジャンルの講座の企画	講座開催数		20講座	30講座	***			***
33			図書館利用の普及とPR	市民一人当たりの貸出冊数	5冊	5.4冊	・図書館業務の内容、サービス、イベント等の 情報発信を「X」や「LINE」を活用して定期的 に行い、利用者増加の促進を行う。	SNSを活用した広報(情報発信) の回数	84回	100回	***	***			
34		医療	湖西病院の高齢化に伴う医療 需要に対する診療体制強化	湖西病院の総合診療専攻医受 入人数	0	3人	・訪問診療・往診体制の拡充 ・専攻医研修プログラムの確立	総合診療専門研修基幹施設の 登録	0施設	1施設	***	***	・休日夜間の医療体制の維持 ・Medi-Netこさいによる地域医療体制の検討 ・医師、看護師等の確保 ・開業医誘致(補助金)制度の検討 ・湖西病院の施設及び設備の計画的な更新	・休日夜間救急医療事業補助金(浜名病院)/ 休日救急医療業務委託事業(浜名医師会) ・Medi-Netこさいの開催 ・各修学資金制度の活用。SNS等採用活動・ 情報発信の多様化 (市医学修学資金、市看護師養成修学資 金、湖西病院看護師等修学資金) ・将来的な医療需要を見据えた(適正な病床 数を含め)施設・設備の更新計画の検討	
35			湖西病院の産前産後ケア体制 維持	湖西病院の助産師外来延患者 数	累計170 人	累計180 人	・診療枠の拡大(午後の診療等)を検討 ・利便性を良くするため、母と子の1カ月健診を 併せて行うことを検討	助産師外来予約枠	月26枠	月30枠	***	***			
			***	湖西市の医療体制に満足して いる人数の割合(市民意識調査)	___% ___%	___% ___%	***	***	***	***	***	***			
36		健康	若い年齢層への健康づくりの推 進	特定検診における糖尿病予備 群及び糖尿病の割合	65.70%	60%以 下	・健康教室の実施 ・企業や事業所における健康づくりの支援 ・30歳代の健診の実施(健康ミニチェック、U- 39健診)	健康教育実施数(40歳～64歳)	34回	累計136 回以上	***	***	・検(健)診実施による疾患の早期発見 ・健康づくりのためのインセンティブの取組み ・こころの健康づくりに関する啓発事業 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実 施事業 ・歯と口の健康づくりに関する啓発事業 ・健康づくりの推進 ・保健・医療の連携強化	・がん検診等各種検診の実施 ・特定健診、特定保健指導の実施(国民健康 保険加入者) ・こーちゃん健康マイレージ事業 ・こころの健康づくり講演会 ・ゲートキーパー養成講座 ・後期高齢者健診 ・8020コンクール ・イベント等での歯と口の健康づくりの啓発 ・健康づくり関連団体と連携した推進 ・健診や検診の啓発、医療機関等の関係機関 との連携した受診率向上の取り組み	
37			生活習慣病重症化予防の取組 み強化	新規透析導入患者数	14人	平均13 人以下	・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進	糖尿病性腎症重症化予防化プ ログラム検討会実施回数	3回	累計8回 以上	***	***			
38		高齢者福祉	介護予防の推進	お通者年齢(静岡県公表資料)	男性81.5 歳、女性 86.5歳	男性82.0 歳、女性 87.0歳	・「社会参加の促進」「フレイル予防」「認知症 の予防」を柱とした各種介護予防教室(運動・ 認知症予防・栄養)の実施	介護予防教室実施回数	550回	600回	***	***	・介護予防・日常生活支援総合事業の適正利 用に関する見直し ・自立支援サービス、地域包括支援システム の充実推進 ・介護給付の適正化	・総合事業の利用回数の縮小等を含めた総合 事業全体として生活機能の回復を重視した新 たなサービス内容を検討。 ・地域包括支援センター充実、在宅医療と介護 の連携強化。	
39			認知症施策の充実	認知症サポーター累計人数	6110人	7000人	・認知症に関する適切な知識もち、地域等で 認知症の方やその家族を支える人(サポ ーター)を要請する講座等を実施する。	認知症サポーター養成講座、ス テップアップ講座実施回数	7回	7回以上	***	***			

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示			
40	健康福祉	障害者福祉・地域福祉	一人ひとりの特性に応じた就労の促進	就労選択支援事業所数	0	1事業所	・アセスメント向上を目的とした勉強会 ⇒既存の就労継続支援事業所が就労選択支援事業を開始 ・就労した障害者の就労継続(定着)支援を目的とした勉強会 ⇒特性に応じた就労	アセスメント向上勉強会(サービス事業所向け)	0	累計10回以上	***	***	・就労継続支援事業所への業務委託先の拡大 ・湖西市の就労継続支援事業所でしか買えない商品開発、販路の拡大 ・相談支援の充実 ・理解啓発の推進 ・障がいのある方の日常生活と社会参加への支援 ・生活困窮者への自立支援 ・人との繋がりが希薄な方等の社会とのつながりや参加の支援 ・市営住宅管理事業	・アセスメント事例検討会 ・就労継続支援事業所見学ツアー ・検討会議 ・安心して過ごすことのできる居場所の設置運営 ・就労体験や交流体験の提供と伴走支援 ・生活困窮者自立支援調整会議を通じ、相談者を必要に応じて、なんでもかんでも相談会につなげる ・住宅に困窮する低所得者等のために、低廉な家賃で公営住宅を提供する。 ・障害者の移動支援事業に対する補助金、障害者に配慮した公共交通施策の検討			
								障害者雇用定着支援勉強会	0	累計5回	***	***					
								アセスメント事例検討会	0	累計4回	***	***					
41			雇用の確保と拡大	販路開拓や商品開発、仕事の創出ができた就労支援事業所数	0	2事業所	・企業と就労支援事業所の顔つなぎの支援 ・就労支援事業所の販路の拡大と販売商品の開発	就労支援事業所見学ツアー	0	累計5回	***	***					
								商品開発企画会議(商工会、産業振興課、地域福祉課)	0	累計5回	***	***					
42			相談支援・情報提供体制の整備		相談支援の質が向上したと感じる計画相談支援事業所の割合	0	100%	・基幹相談支援センターの業務 ①相談支援事業所の相談支援 ②相談支援事業所への研修 ③相談支援事業所からの人材の受入れ ④地域の相談機関との連携強化 ⇒地域の相談支援力の向上 ・相談支援事業所の相互援助関係の構築 ⇒地域の相談支援力の向上	基幹相談支援センターの設置	0	1ヶ所	障害者福祉(支援?)について、障害児を支援する視点について触れられていないことに危機感を抱きます。出生から入園(未就学)、学校においても障害、もしくは障害が疑われるお子さんは確実にいて、そこには支援が必要になります。 具体的には、支援には、人や物、場が必要になり、必要な支援をそろえるために、補助がなければ現場(各施設)が自助努力で何とかするしかないという現状もあります。保育に関して言えば、市の財源みの負担でなくとも、国や県からの補助が利用できるメニューもあります。現状、子どものために、という思いで頑張っている保育者、施設を支援する体制作りをお願いいたします。			基幹相談支援センターは、障害福祉サービスを提供する事業所の位置づけではなく、地域の相談支援体制を強化する役割を果たす機関です。 障害(児)者を間接的に相談支援することにより、適切な障害福祉サービスの提供につながると考えます。		
									研修会又は事例検討会	0	累計3回	***			***		
43				包括的な支援体制の整備	相談会後に状況が改善・支援者につながった割合	100%	100%	・医療福祉司法なんでもかんでも相談会開催と伴走支援	なんでもかんでも相談会の相談受付枠(延べ)	5枠	53枠	***			***		

	大分類	小分類	重点施策	KGI(成果指標)	KGI(基準値)	KGI(目標値)	現時点で考えられる 具体的な事業内容 (KPI設定を含む)	KPI(取り組み指標)	KPI(基準値)	KPI(目標値)	委員からの意見	意見を踏まえた対応	基本事業 (重点事業でない事業) 掲載	基本事業 (重点事業でない事業) 具体例示
46		循環型社会	生ごみ削減に向けた制度未利用者への周知	生ごみ堆肥化容器等購入費補助金の年間受付件数	43件	累計245件	・緑花フェア、環境フェア、広報誌などでの制度の周知	イベント等での制度周知の機会	0件	15件	***	***	・ごみ減量化対策と資源循環の促進(1人1日当たりのごみ排出量943g以下) ・環境負荷の低減と市民意識の高揚 ・搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営 ・廃棄物施設の統廃合や利活用への検討 ・再生可能エネルギーの普及促進、省エネルギー・脱炭素化の推進	・官民連携や官民共創による資源化を促進(焼却灰、古紙、古布など) ・環境学習や環境フェアといった啓発活動 ・脱炭素に関する取り組みについてのセミナー
47			市民(家族)のゼロカーボン化支援	CO2排出量(環境省推計値による独自算出)	982千t-CO2(2019年)	737千t-CO2(2029年)	・住宅や事業所への省エネ・再エネ設備や家電の導入支援として購入費の一部に補助をし、脱炭素化の促進をする。	家庭用蓄電池、コジェネレーション、低公害車に対する補助件数	1449件	2000件	***	***		
48			中小企業等へのゼロカーボン化支援					脱炭素化促進事業利子補給、温室効果ガス算定ツール購入、サステナビリティ経営促進事業に対する補助件数	43件	100件	***	***		
49			行政におけるゼロカーボン化の推進	事業所としての市役所におけるCO2排出削減割合(環境省推計値による独自算出)	2013年比104%	2013年比50%	・省エネ・再エネ設備の導入を進め、脱炭素化の促進をする。	公共施設へのLED導入率	30%	80%	***	***		
50	くらし環境	都市インフラ	上下水道施設の最適化	水道事業の経常収支比率	103%	110%以上	・新水道ビジョンにおける施設再編に基づき管理対象施設数を減少させることで必要経費を削減し、経常収支比率の向上を図る。	管理対象施設	14施設	13施設	***	***	・計画的な安定水源の確保 ・水道施設の耐震化 ・維持修繕、維持管理の見直し ・汚水処理施設の統廃合 ・計画的な幹線道路ネットワークの整備 ・生活道路の整備 ・都市計画道路の再検証等による道路の整備優先順位の検討 ・舗装や橋梁、公園施設、道路附属施設等の適切な維持管理(長寿命化)の推進 ・景観形成に向けた取組方針の策定	・老朽化した水源井の更新を行い、自己水割合を上げる。 ・重要給水施設管路の耐震化を中心に、年間の管路更新率1%分の管路を更新する。 ・修繕を事後保全型から予防保全型へ切り替え、コストを削減する。 ・薬品等の一括購入によるコスト削減や新技術導入による業務改善を図る。 ・新所原笠子線整備事業 ・地元要望事業 ・浜名弁天線、分川一の橋線、古見東側線、岡崎本線、上ノ原藤ヶ池跨線橋、新所原駅嵩山線等の再検証 ・橋梁(東門橋、弁財橋等)の長寿命化による適切な維持管理の推進、公園(新居文化公園、湖西運動公園等)の長寿命化による維持管理の推進、道路附属施設(道路照明灯、道路反射鏡、駅前シェルター等)や舗装の長寿命化による維持管理の推進 ・湖西市景観計画の策定
51			公共下水道の整備	公共下水道事業の経常収支比率	100%	100%以上	・下水道整備面積の拡張により、下水道接続戸数の増加に伴う下水道使用料収入の増額を図り、経常収支比率の向上を図る。	下水道整備面積累計	590.73ha	679.3ha	***	***		
55	環境		臭気対策	生活の中で悪臭を感じる人の割合(市民意識調査)	62.30%	52%	・市内養豚事業所での臭気測定を実施し、臭気の監視を行う。	養豚業者との面談回数	1回	累計4回	***	***	・動物愛護の啓発、飼い主の意識向上 ・快適な生活環境の確保 ・墓園・斎場等の整備・改修の推進 ・環境保全調査指導 ・自然環境の保全	・狂犬病予防、動物愛護活動など ・あき地の環境保全など ・市営火葬場解体、斎場道路整備工事、新居斎場や利木墓園の維持管理など ・畜産事業者へ臭気対策補助金交付及び臭気対策の情報提供 ・県立自然公園内における行為の許可等
56			花と緑のまちづくり推進事業	花いっぱい運動推進協議会会員が管理する花壇数	52か所	52か所以上	・多年草の実験的導入(モデル団体・モデル花壇の選定と育苗施設での実証実験)	多年草を取り入れた管理花壇数	4か所	14か所	***	***		

その他全体的な意見

全体的に成果指標が大きすぎたり曖昧であると感じている 具体的な取り組みがわかるようにした方がよい	具体的な取り組み内容がわかるようにシートに追記しました。ストレッチ目標(チャレンジ目標)になるよう各課に再度見直しを伝え、成果指標も一部見直しました。
年度ごとの具体的なプロセスが見えにくい	実践計画は4年間で目指す姿を示し、具体的な年度ごとのプロセスは各個別計画や各事業を進める上で毎年見直しを行いながら管理していくように促します。